

第21期（平成23年度） 収支予算

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	予算額	前年度予算額	差異（増・減）	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	335,800	349,500	△ 13,700	（注1）
基本財産配当収入	147,800	147,800	-	
基本財産運用収入 計	483,600	497,300	△ 13,700	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	2,800	2,800	-	
特定資産配当収入	300	300	-	
特定資産運用収入 計	3,100	3,100	-	
事業活動収入計	486,700	500,400	△ 13,700	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
奨学金支出				
在日外国人留学生支出	359,200	342,500	16,700	
外国人招致留学生支出	108,200	107,600	600	
日本人海外留学生支出	149,200	145,500	3,700	
奨学金支出 計	616,600	595,600	21,000	
助成金等支出				
国際学術共同研究支出	30,000	29,866	134	
アジア地域重点学術研究支出	40,000	39,235	765	
外国人研究者等招致支出	20,000	20,000	-	
国際交流団体支出	6,000	6,000	-	
助成金等支出 計	96,000	95,101	899	
経費支出				
給与手当支出	32,400	32,400	-	
法定福利費支出	4,900	4,900	-	
福利厚生費支出	500	500	-	
雑給与支出	15,000	15,000	-	
貸借料支出	61,000	61,000	-	
水道光熱費支出	600	600	-	
会議費支出	4,000	4,000	-	
印刷図書費支出	4,000	4,000	-	
旅費交通費支出	11,000	11,000	-	
通信費支出	4,300	4,300	-	
支払手数料支出	1,300	1,300	-	
経費支出 計	139,000	139,000	-	
事業費支出計	851,600	829,701	21,899	

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	差異 (増・減)	備 考
② 管理費支出				
給与手当支出	17,600	17,600	-	
法定福利費支出	2,600	2,600	-	
福利厚生費支出	200	200	-	
交際費支出	2,000	2,000	-	
会議費支出	6,000	6,000	-	
旅費交通費支出	3,000	3,000	-	
消耗品費支出	2,000	2,000	-	
事務用品費支出	1,000	1,000	-	
支払手数料支出	2,700	2,700	-	
雑費支出	1,500	1,500	-	
租税公課支出	1,000	1,000	-	
管理費支出計	39,600	39,600	-	
事業活動支出計	891,200	869,301	21,899	
事業活動収支差額	△ 404,500	△ 368,901	△ 35,599	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
奨学・助成事業基金取崩収入	850,000	830,000	20,000	
特定資産取崩収入 計	850,000	830,000	20,000	
投資活動収入計	850,000	830,000	20,000	
2. 投資活動支出				
① 特定資産引当支出				
奨学・助成事業基金引当支出	460,000	480,000	△ 20,000	
特定資産引当支出 計	460,000	480,000	△ 20,000	
② 固定資産取得支出	1,500	1,500	-	
固定資産取得支出 計	1,500	1,500	-	
投資活動支出計	461,500	481,500	△ 20,000	
投資活動収支差額	388,500	348,500	40,000	
III. 予備費支出	20,000	20,000	-	
当期収支差額	4,000	△ 401	4,401	
前期繰越収支差額	212,532	212,933	△ 401	
次期繰越収支差額	216,532	212,532	4,000	

(注) 1. 借入金限度額 0円

2. 債務負担額 0円

(注1) 所有公社債の償還が予想されるため。

第21期（平成23年度） 補正収支予算

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	補正予算額	当初予算額	差異（増・減）	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	374,800	335,800	39,000	(注1)
基本財産配当収入	148,500	147,800	700	
基本財産運用収入 計	523,300	483,600	39,700	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	1,100	2,800	△ 1,700	
特定資産配当収入	500	300	200	
特定資産運用収入 計	1,600	3,100	△ 1,500	
事業活動収入計	524,900	486,700	38,200	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
奨学金支出				
在日外国人留学生支出	334,200	359,200	△ 25,000	} (注2)
外国人招致留学生支出	100,480	108,200	△ 7,720	
日本人海外留学生支出	151,130	149,200	1,930	
奨学金支出 計	585,810	616,600	△ 30,790	
助成金等支出				
国際学術共同研究支出	19,957	30,000	△ 10,043	} (注3)
アジア地域重点学術研究支出	39,488	40,000	△ 512	
外国人研究者等招致支出	16,297	20,000	△ 3,703	
国際交流団体支出	6,000	6,000	-	
助成金等支出 計	81,742	96,000	△ 14,258	
経費支出				
役員報酬支出	6,972	-	6,972	(注4)
給与手当支出	25,217	32,400	△ 7,183	(注4)
法定福利費支出	4,900	4,900	-	
福利厚生費支出	500	500	-	
雑給与支出	15,000	15,000	-	
貸借料支出	43,554	61,000	△ 17,446	(注5)
水道光熱費支出	428	600	△ 172	(注5)
会議費支出	4,000	4,000	-	
印刷図書費支出	4,000	4,000	-	
旅費交通費支出	11,000	11,000	-	
通信費支出	2,795	4,300	△ 1,505	(注5)
消耗品費支出	1,300	-	1,300	(注5)
事務用品費支出	650	-	650	(注5)
支払手数料支出	1,300	1,300	-	
経費支出 計	121,616	139,000	△ 17,384	
事業費支出計	789,168	851,600	△ 62,432	

(単位：千円)

科 目	補正予算額	当初予算額	差異(増・減)	備 考
② 管理費支出				
役員報酬支出	2,988	-	2,988	(注4)
給与手当支出	14,823	17,600	△ 2,777	(注4)
法定福利費支出	2,600	2,600	-	
福利厚生費支出	200	200	-	
交際費支出	2,000	2,000	-	
賃借料支出	17,446	-	17,446	(注5)
水道光熱費支出	172	-	172	(注5)
会議費支出	6,000	6,000	-	
旅費交通費支出	3,000	3,000	-	
通信費支出	1,505	-	1,505	(注5)
消耗品費支出	700	2,000	△ 1,300	(注5)
事務用品費支出	350	1,000	△ 650	(注5)
支払手数料支出	3,000	2,700	300	(注6)
雑費支出	1,500	1,500	-	
租税公課支出	1,000	1,000	-	
管理費支出計	57,284	39,600	17,684	
事業活動支出計	846,452	891,200	△ 44,748	
事業活動収支差額	△ 321,552	△ 404,500	82,948	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
奨学・助成事業基金取崩収入	400,000	850,000	△ 450,000	(注7)
特定資産取崩収入 計	400,000	850,000	△ 450,000	
投資活動収入計	400,000	850,000	△ 450,000	
2. 投資活動支出				
① 特定資産引当支出				
奨学・助成事業基金引当支出	-	460,000	△ 460,000	(注7)
特定資産引当支出 計	-	460,000	△ 460,000	
② 固定資産取得支出	1,500	1,500	-	
固定資産取得支出 計	1,500	1,500	-	
投資活動支出計	1,500	461,500	△ 460,000	
投資活動収支差額	398,500	388,500	10,000	
III. 予備費支出	20,000	20,000	-	
当期収支差額	56,948	△ 36,000	92,948	
前期繰越収支差額	147,551	172,532	△ 24,981	
次期繰越収支差額	204,499	136,532	67,967	

- (注) 1. 借入金限度額 0円
- 2. 債務負担額 0円

(注1) 当初予算策定時より利回りのよい公社債の銘柄が組み込まれることとなったため。

(注2) 支給人数及び支給期間がより正確に把握できたため。

(注3) 支給金額が確定したため。

(注4) 常務理事1名の給与手当を役員報酬として計上したため。

(注5) 従来は事業費か管理費のどちらかに全額計上していた科目について、配賦計算を見直してそれぞれ事業費と管理費に振り分けることとしたため。

(注6) 過去の実績により増額した。

(注7) 従来は年間支出相当額を期首において取崩し、次期に繰り越すべき額を超える金額を期末において引当計上していたが、当該年度より期首に必要な額を取り崩すこととしたため。